

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分			
						財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	25,176,513	17,700,547	経常収支比率	96.0	97.1				
人口	令和2年国調(人)	57,238	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	370,115	289,735	(※1)	(101.5)	(103.3)					
	平成27年国調(人)	55,099			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,094	35,876	標準財政規模	11,227,774	10,897,133					
	増減率(%)	3.9			過疎	×	実質収支	310,021	253,859	財政力指数	0.85	0.85					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	53,563	第1次	低開発	×	単年度収支	56,162	-4,863	公債費負担比率	13.3	14.2						
	うち日本人(人)	52,990		289	273	指数表選定	○	積立金	5,257	5,414	健全化判断比率						
	令和02.01.01(人)	52,912	第2次	積立金取崩し額		300,000	330,000	実質単年度収支	-238,581	-329,449	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	52,331		7,352	6,802	基準財政収入額	7,418,493	7,003,559	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	1.2		28.2	27.4	基準財政需要額	8,626,662	8,273,030									
うち日本人(%)	1.3	第3次	18,411	17,718	標準税収入額等	9,396,646	8,960,343										
面積(km <sup>2</sup> )	13.56		70.7	71.5	経常経費充当一般財源等	10,821,073	10,868,125										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,221				歳入一般財源等	13,044,208	12,250,596										
世帯数(世帯)	26,200																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,171,964	20,616,901						
	市区町村長	1	7,920	一般職員		311	916,517	2,947	うち公的資金	15,347,068	15,352,611						
	副市区町村長	1	6,372	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,146,063	5,774,909						
	教育長	1	5,931	うち技能労務職員		5	13,860	2,772	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,800	教育公務員		2	*	*	土地開発基金現在高	15,690	650,690						
	議会副議長	1	4,000	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	2,137,716	2,302,459						
	議会議員	13	3,800	合計		313	924,295	2,953	財政調整基金	330,706	330,389						
					ラスバイレス指数			99.0	減債基金	897,097	861,129						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	白山石川医療企業団(公立松任石川中央病院事業会計)	(16)	野々市市土地開発公社	○							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(8)	白山野々市広域事務組合	(17)	野々市市情報文化振興財団								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(10)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(11)	石川県市町村職員退職手当組合										
						(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合										
						(13)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合										
						(14)	手取川水防事務組合										
						(15)	石川県市町村消防費じゅつ金組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,186,887	32.0	7,809,077	73.3	普通税	7,809,078	95.4	71,999	
地方譲与税	143,104	0.6	143,104	1.3	法定普通税	7,809,078	95.4	71,999	
利子割交付金	7,314	0.0	7,314	0.1	市町村民税	3,717,717	45.4	71,999	
配当割交付金	27,000	0.1	27,000	0.3	個人均等割	101,633	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	33,604	0.1	33,604	0.3	所得割	3,121,154	38.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	185,258	2.3	-	
地方消費税交付金	1,228,636	4.8	1,228,636	11.5	法人税割	309,672	3.8	71,999	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,500,555	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,474,627	42.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,111	1.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	446,695	5.5	-	
自動車税環境性能割交付金	15,591	0.1	15,591	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	38,347	0.2	38,347	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	75,203	0.3	75,203	0.7	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	64,081	0.3	64,081	0.6	目的税	377,809	4.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,423	0.0	7,423	0.1	法定目的税	377,809	4.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,699	0.0	3,699	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,441,149	5.6	1,214,382	11.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,214,382	4.8	1,214,382	11.4	都市計画税	377,809	4.6	-	
特別交付税	226,767	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,196,835	43.8	10,592,258	99.4	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,299	0.0	8,299	0.1	合計	8,186,887	100.0	71,999	
分担金・負担金	43,250	0.2	-	-					
使用料	158,140	0.6	33,749	0.3					
手数料	20,815	0.1	-	-					
国庫支出金	9,832,034	38.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,401,632	5.5	-	-					
財産収入	28,853	0.1	21,608	0.2					
寄附金	21,138	0.1	-	-					
繰入金	946,813	3.7	-	-					
繰越金	159,735	0.6	-	-					
諸収入	525,595	2.1	32	0.0					
地方債	1,203,489	4.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	616,746	2.4	-	-					
歳入合計	25,546,628	100.0	10,655,946	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	153,262	0.6	-	153,262	
総務費	7,082,549	28.1	55,838	1,536,205	
民生費	8,252,479	32.8	357,256	3,670,992	
衛生費	1,767,302	7.0	650,652	1,099,948	
労働費	23,967	0.1	-	23,067	
農林水産業費	115,096	0.5	70,980	48,901	
商工費	396,422	1.6	1,223	382,083	
土木費	1,946,646	7.7	920,271	1,117,550	
消防費	691,138	2.7	1,625	687,711	
教育費	2,997,233	11.9	538,070	2,221,260	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,750,419	7.0	-	1,733,114	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,176,513	100.0	2,595,915	12,674,093	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,917,626	39.4	5,904,704	5,824,551	51.7
人件費	2,806,726	11.1	2,579,781	2,529,581	22.4
うち職員給	1,614,335	6.4	1,387,390	-	-
扶助費	5,360,481	21.3	1,591,809	1,561,856	13.9
公債費	1,750,419	7.0	1,733,114	1,733,114	15.4
元利償還金	1,747,743	6.9	1,730,438	1,730,438	15.4
うち元金	1,648,426	6.5	1,634,746	1,634,746	14.5
うち利子	99,317	0.4	95,692	95,692	0.8
一時借入金利子	2,676	0.0	2,676	2,676	0.0
その他の経費	12,662,972	50.3	6,277,037	4,996,522	44.3
物件費	2,914,066	11.6	2,531,937	2,064,713	18.3
維持補修費	340,594	1.4	305,027	214,529	1.9
補助費等	8,151,159	32.4	2,449,306	1,812,147	16.1
うち一部事務組合負担金	961,815	3.8	961,815	919,904	8.2
繰出金	1,211,641	4.8	956,234	905,133	8.0
積立金	41,542	0.2	34,533	-	-
投資・出資金・貸付金	3,970	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,595,915	10.3	492,352	-	-
うち人件費	44,414	0.2	44,414	-	-
普通建設事業費	2,595,915	10.3	492,352	-	-
うち補助	1,265,906	5.0	57,224	-	-
うち単独	1,173,616	4.7	416,257	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,176,513	100.0	12,674,093	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of general accounts with columns for account name, revenue, expenditure, formal receipts, actual receipts, other income, and local debt.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of public enterprise accounts with columns for account name, total revenue, total expenditure, formal receipts, surplus/deficit, other income, and debt.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial municipal corporations with columns for organization name, total revenue, total expenditure, formal receipts, surplus/deficit, other income, and debt.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating loss, net assets, and various support items.

※地方公共団体が12.5%以上出資している法人又は受託支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

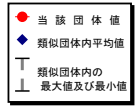
Table showing public debt and liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, ratio, and internal notes.

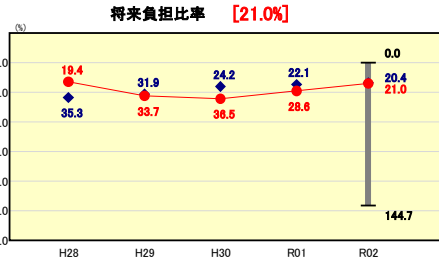
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,990	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,546,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	25,176,513	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	310,021	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	11,227,774	千円			
地方債現在高	20,171,964	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況

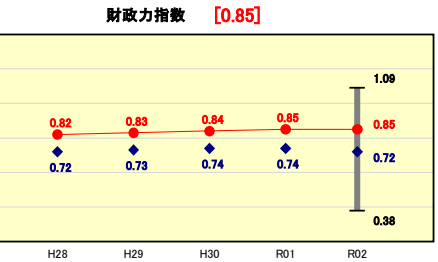


類似団体内順位 44/84 全国平均 24.9 石川県平均 64.2

**将来負担比率の分析欄**

庁舎建設など大型事業の既償債の償還が進んだことにより、将来負担比率は前年度と比べると7.6ポイント改善した。  
 今後も区画整理事業や街路整備事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

## 財政力

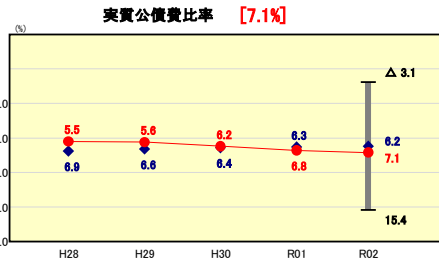


類似団体内順位 20/84 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

人口の増加に伴い財政需要は増加しているものの、区画整理事業を推し進めた効果により市民税や固定資産税が伸びているため、類似団体平均を大きく上回る水準を保っている。  
 今後も引き続き、歳入の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

## 公債費負担の状況

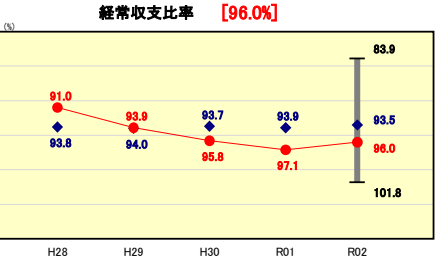


類似団体内順位 49/84 全国平均 5.7 石川県平均 8.1

**実質公債費比率の分析欄**

一般会計については大きな償還開始事業もなく起債償還が進んだものの、一部事務組合への補助金(地方債分)が前年度に比べ約6千万円増加したことから 前年度と比べ0.3ポイントの悪化となり類似団体平均の数値を上回っている。  
 今後も野々市中央地区整備事業に係る多額の償還も予定されていることから、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

## 財政構造の弾力性

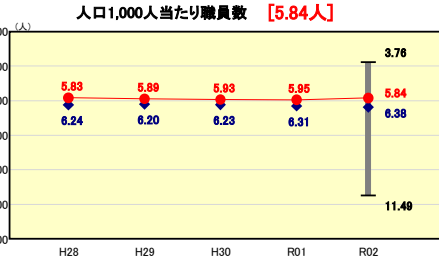


類似団体内順位 61/84 全国平均 93.1 石川県平均 92.0

**経常収支比率の分析欄**

地方消費税交付金が約2.3億円の増となったことなどから臨時財政対策債を含めた経常一般財源収入は前年度より約1.4億円の増となった。  
 また、新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントが中止になったことから物件費や補助金が増えられ経常経費が約4千万円の減となり、経常収支比率は前年度から1.1ポイント改善した。  
 今後も引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、義務的経費の削減に努める。

## 定員管理の状況

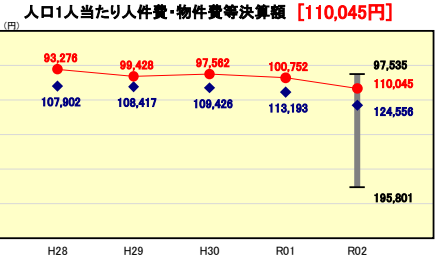


類似団体内順位 30/84 全国平均 8.16 石川県平均 7.28

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

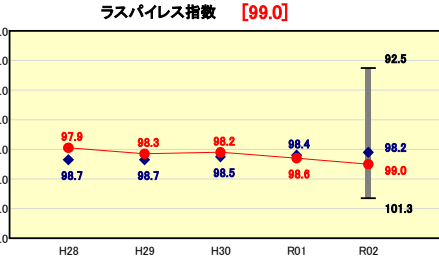


類似団体内順位 20/84 全国平均 145,817 石川県平均 136,394

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているものの、列年増加傾向にあることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの縮減に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 50/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレース指数の分析欄**

国準拠により給与改定を行っており、全国市平均の数値を0.2下回ってはいるが、類似団体平均の数値を0.8上回る結果となった。  
 今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

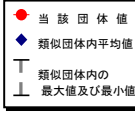
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県野々市市

## 経常収支比率の分析

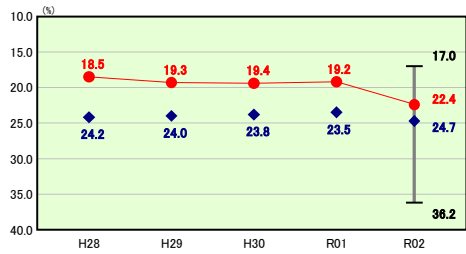
人口	53,563	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	52,990	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.56	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,546,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	25,176,513	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実収収支	310,021	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	11,227,774	千円			
地方債現在高	20,171,964	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

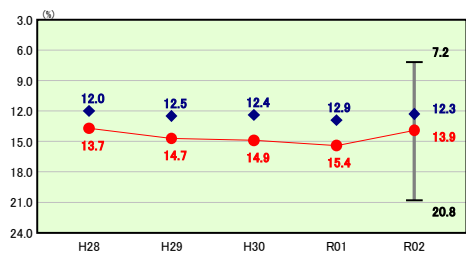
類似団体内順位 21/84 全国平均 26.8 石川県平均 21.4



**人件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度への移行に伴い、一部物件費や扶助費からの振替があったため前年度より3.2ポイント増となっている。  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

### 扶助費

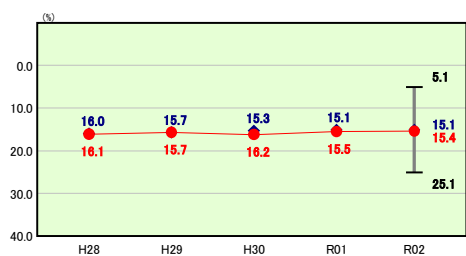
類似団体内順位 62/84 全国平均 12.4 石川県平均 10.4



**扶助費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度への移行に伴い、一部扶助費から人件費への振替があったため前年度より1.5ポイントの減となっている。  
 今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

### 公債費

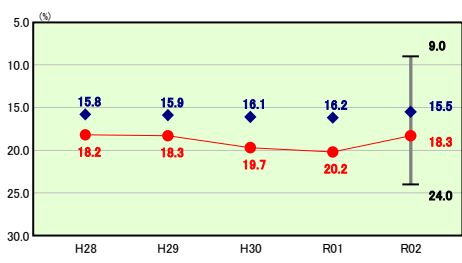
類似団体内順位 52/84 全国平均 16.3 石川県平均 20.2



**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。  
 令和4年度より野々市中央地区整備事業の図書館(カレード)、公民館(カミーノ)に係る起債の元金償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予算を許さない状況である。

### 物件費

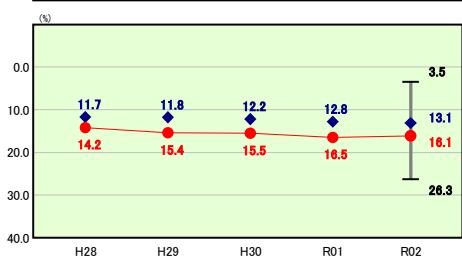
類似団体内順位 63/84 全国平均 14.3 石川県平均 14.0



**物件費の分析欄**  
 会計年度任用職員制度への移行に伴い、一部物件費から人件費への振替があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントが中止になったことから前年度より1.9ポイントの減となっている。  
 今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

### 補助費等

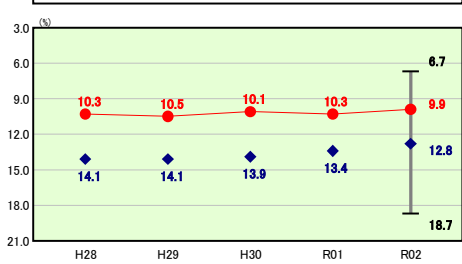
類似団体内順位 62/84 全国平均 10.7 石川県平均 14.2



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。  
 各種補助団体へ交付している補助金については、所期の目的が達成された補助金などの見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。

### その他

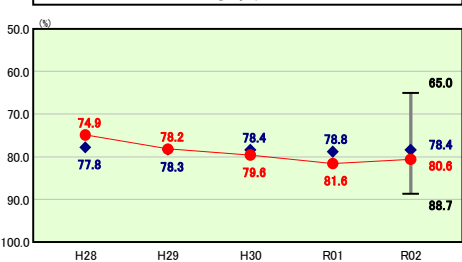
類似団体内順位 6/84 全国平均 12.6 石川県平均 11.8



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、公共下水道会計への基準外繰出が約4千万円の減となったことから前年度より0.4ポイント改善し、類似団体平均を下回っている。  
 今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 51/84 全国平均 76.8 石川県平均 71.8



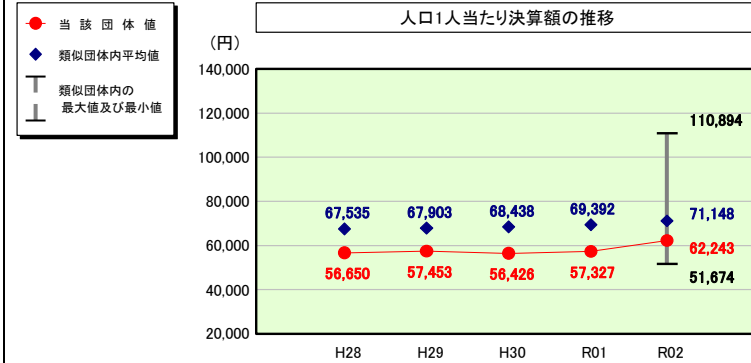
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、補助費や物件費に係る経常収支比率が改善したことから、前年度と比較して1.0ポイント改善したものの、前年同様、類似団体平均を上回ることとなった。  
 今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

石川県野々市市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

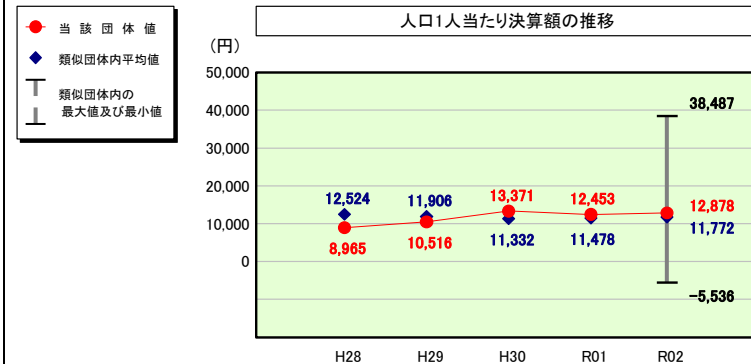
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,806,726	52,400	63,314	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	564,286	10,535	6,537	▲ 61.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,087	412	1,199	▲ 65.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,860	2,014	2,551	▲ 21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,414	829	1,371	▲ 39.5
▲退職金	▲ 211,474	▲ 3,948	▲ 3,830	▲ 3.1
合計	3,333,899	62,243	71,148	▲ 12.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.84	6.38	▲ 0.54
ラスパイレス指数	99.0	98.2	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

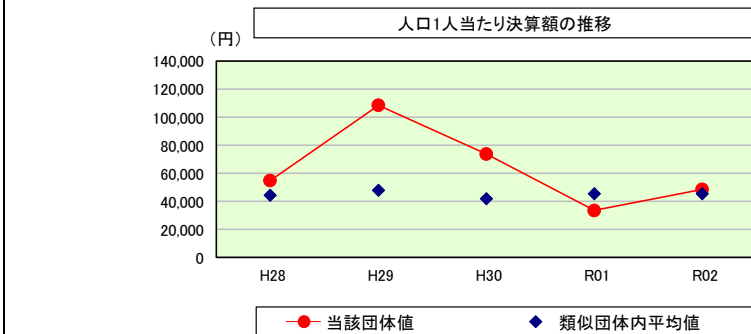


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,747,743	32,630	34,974	▲ 6.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,198	5,959	9,202	▲ 35.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	183,164	3,420	1,932	▲ 77.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	183,188	3,420	1,045	▲ 227.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 313,510	▲ 5,853	▲ 6,121	▲ 4.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,429,977	▲ 26,697	▲ 29,274	▲ 8.8
合計	689,806	12,878	11,772	9.4

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,842,097	54,845	76.4	44,504	▲ 5.9	82.3
うち単独分	992,289	19,148	71.8	25,876	7.4	64.4
H29	5,654,275	108,427	97.7	47,820	7.5	90.2
うち単独分	945,804	18,137	▲ 5.3	25,855	▲ 0.1	▲ 5.2
H30	3,877,795	73,708	▲ 32.0	41,934	▲ 12.3	▲ 19.7
うち単独分	1,093,388	20,783	▲ 14.6	23,352	▲ 9.7	24.3
R01	1,775,651	33,559	▲ 54.5	45,588	8.7	▲ 63.2
うち単独分	553,311	10,457	▲ 49.7	24,150	3.4	▲ 53.1
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2	44.6
うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4	109.1
過去5年間平均	3,349,147	63,801	26.4	45,066	▲ 0.4	26.8
うち単独分	951,682	18,087	28.2	24,695	0.3	27.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

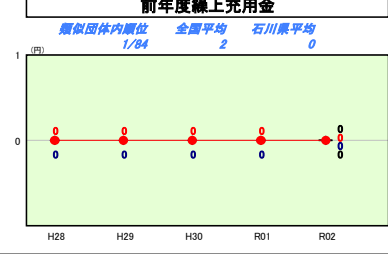
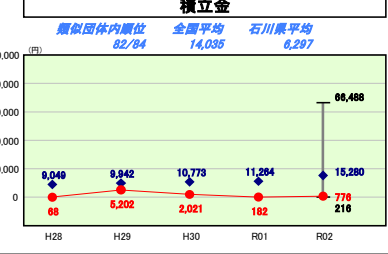
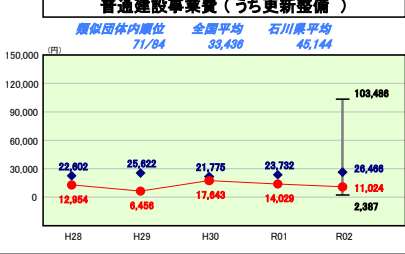
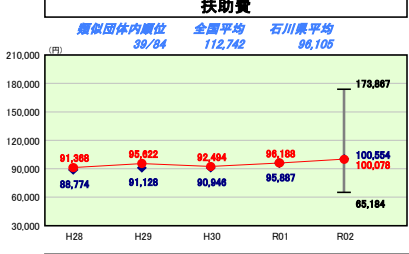
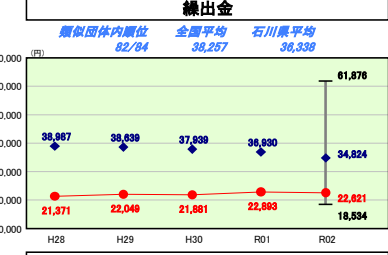
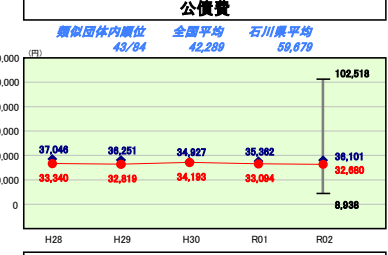
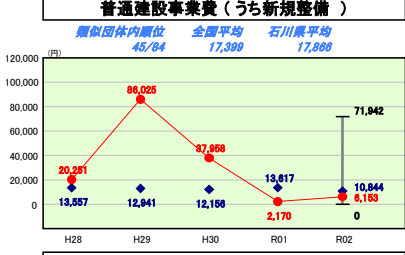
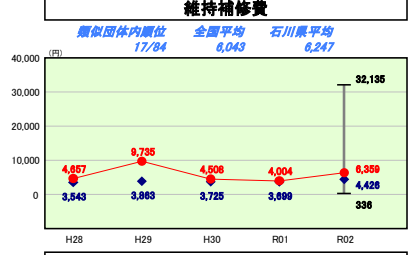
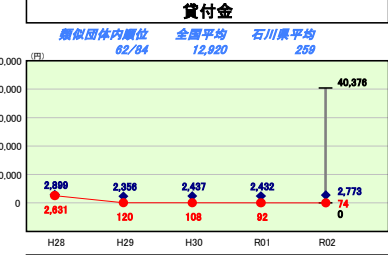
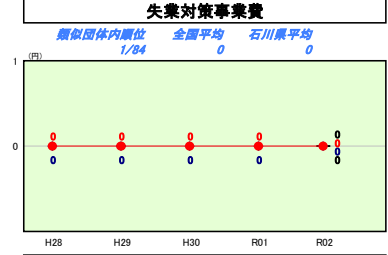
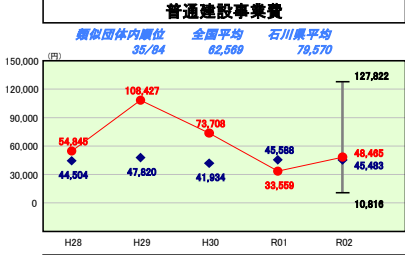
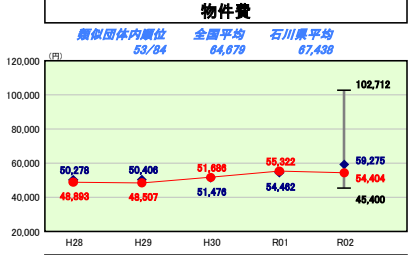
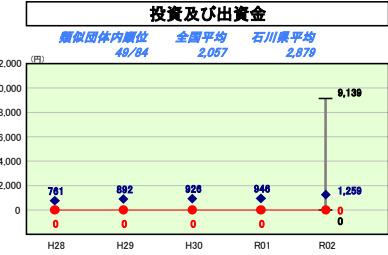
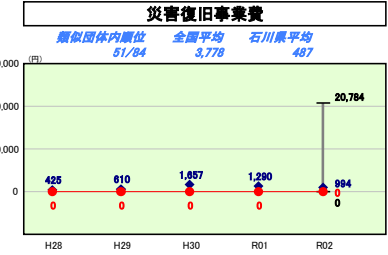
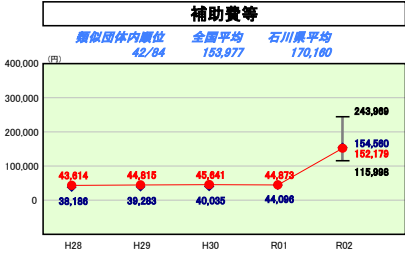
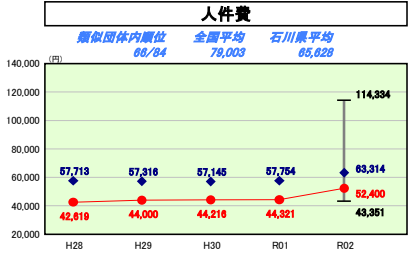
令和2年度

石川県野々市市

人口	53,583 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,980 人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	13.56 km <sup>2</sup>	実質公債比率	7.1 %
歳入総額	25,546,828 千円	実質負担比率	21.0 %
歳出総額	25,178,513 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 H30 II-3
実質収支	310,021 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	11,227,774 千円		
地方債現在高	20,171,964 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の値
- ┆ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 物件費については、会計年度任用職員制度への移行に伴い、一部物件費から人件費への振替があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントが中止になったことから類似団体を下回る水準となった。  
 補助費等については特別定額給付金事業により類似団体と同様に前年度より大幅な増となっている。  
 維持補修費については、老朽化に加え大雪に対する補修などにより道路の維持補修費が増加し類似団体を上回る水準となっている。  
 令和2年度に公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画が策定されており、公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となってくる。  
 今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

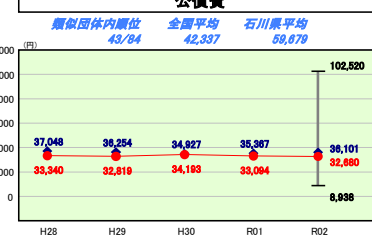
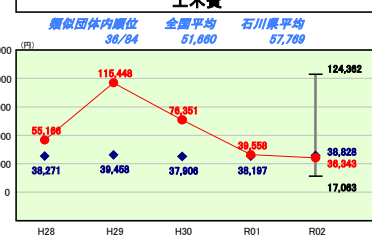
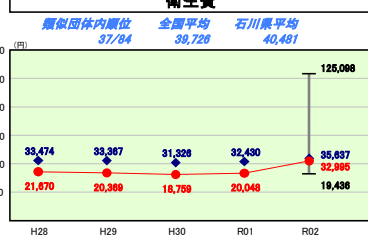
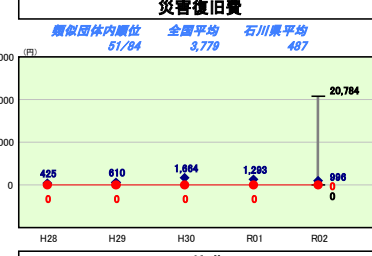
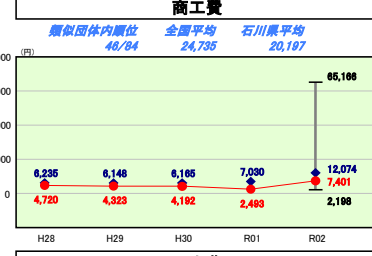
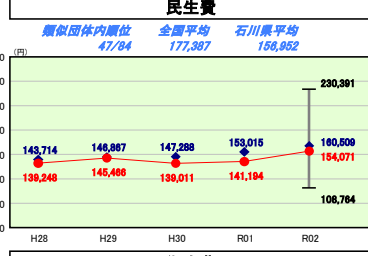
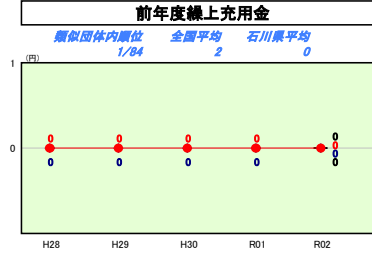
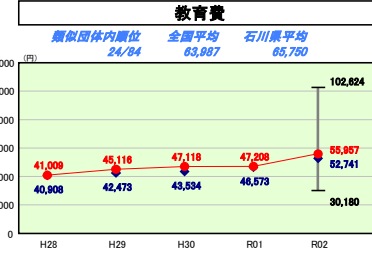
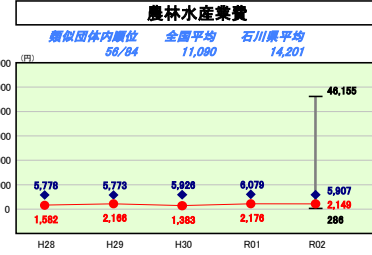
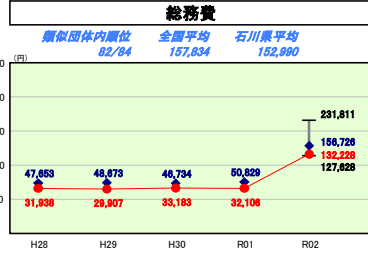
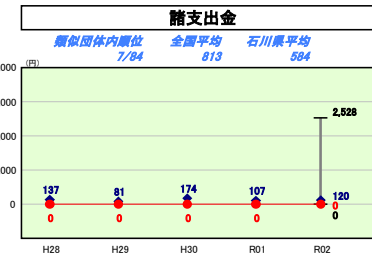
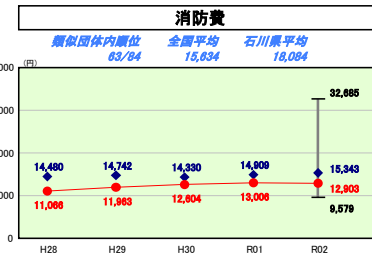
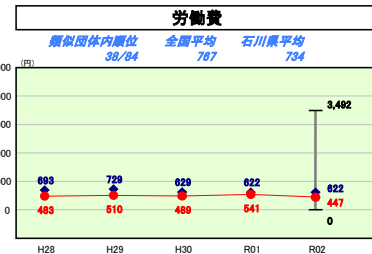
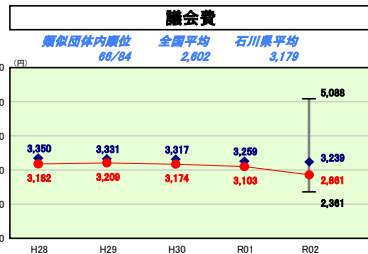
令和2年度

石川県野々市市

人口	53,583 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,980 人(※3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	13.56 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	25,546,828 千円	特長負担比率	21.0 %
歳出総額	25,178,513 千円	市町村類型	H29 II-3 H28 II-3 H30 II-3
実質収支	310,021 千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	11,227,774 千円		
地方債現在高	20,171,964 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 多くの項目で類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状態となっている。  
 民生費においては、新型コロナウイルス感染症対策費に加え、民間保育園や放課後児童クラブの建設事業が相次ぎ、前年度から増となっている。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担を強いられることが予想されている。  
 衛生費においては、コロナワクチン接種対応に加え、市営基地の用地取得や広域斎場施設整備基金積立により前年度から大幅な増となっている。  
 商工費においては、新型コロナウイルス感染症対策として企業への事業継続緊急支援金事業やプレミアム付き商品券等発行事業などにより前年度から大幅な増となっている。  
 教育費においては、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末の購入や校内のネットワーク環境整備などにに加え、重要文化財喜多家住宅公有化事業に伴う用地取得などから類似団体より高い数値となっている。  
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の平準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の縮減に努めていく。

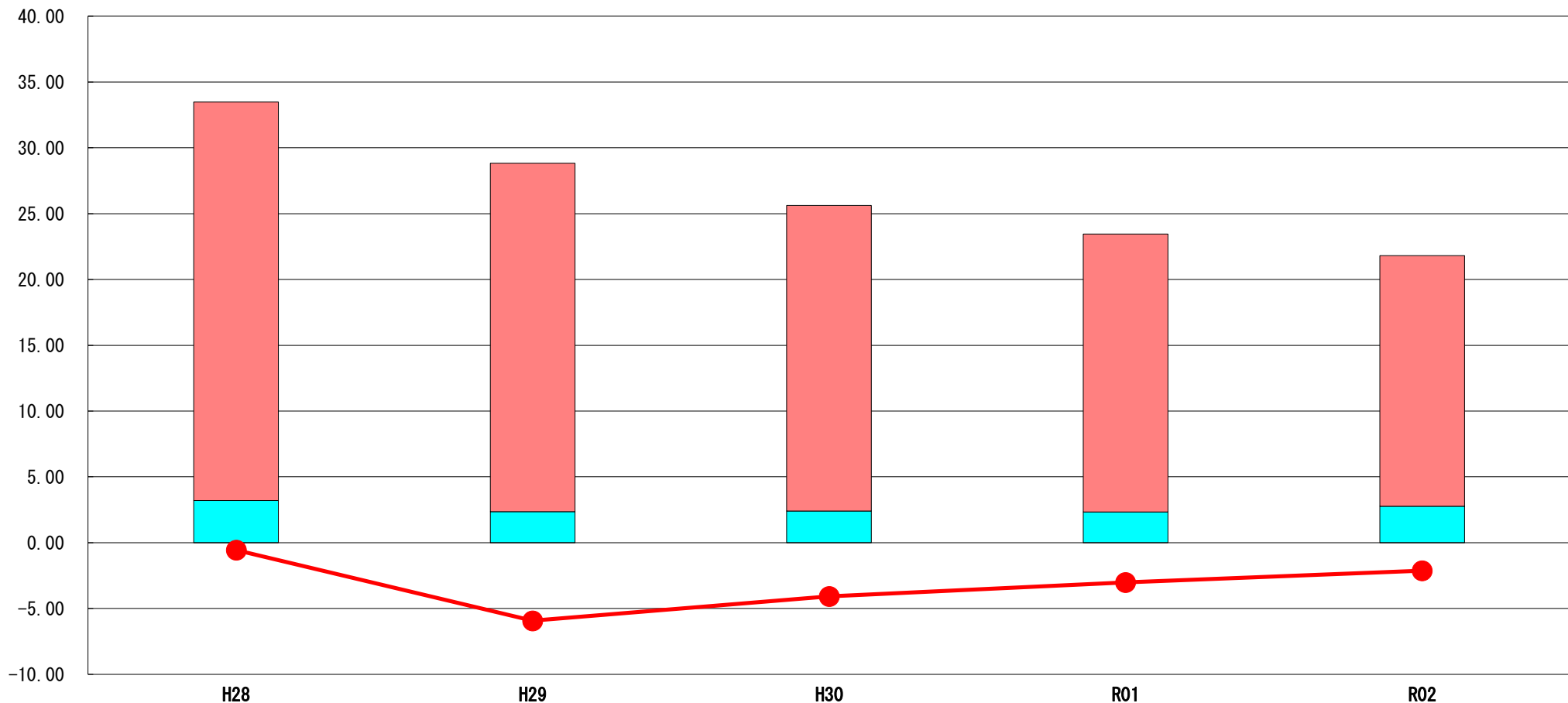


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		30.27	26.45	23.21	21.13	19.04
 実質収支額		3.20	2.37	2.41	2.33	2.76
 実質単年度収支		▲ 0.56	▲ 5.92	▲ 4.08	▲ 3.02	▲ 2.12

**分析欄**

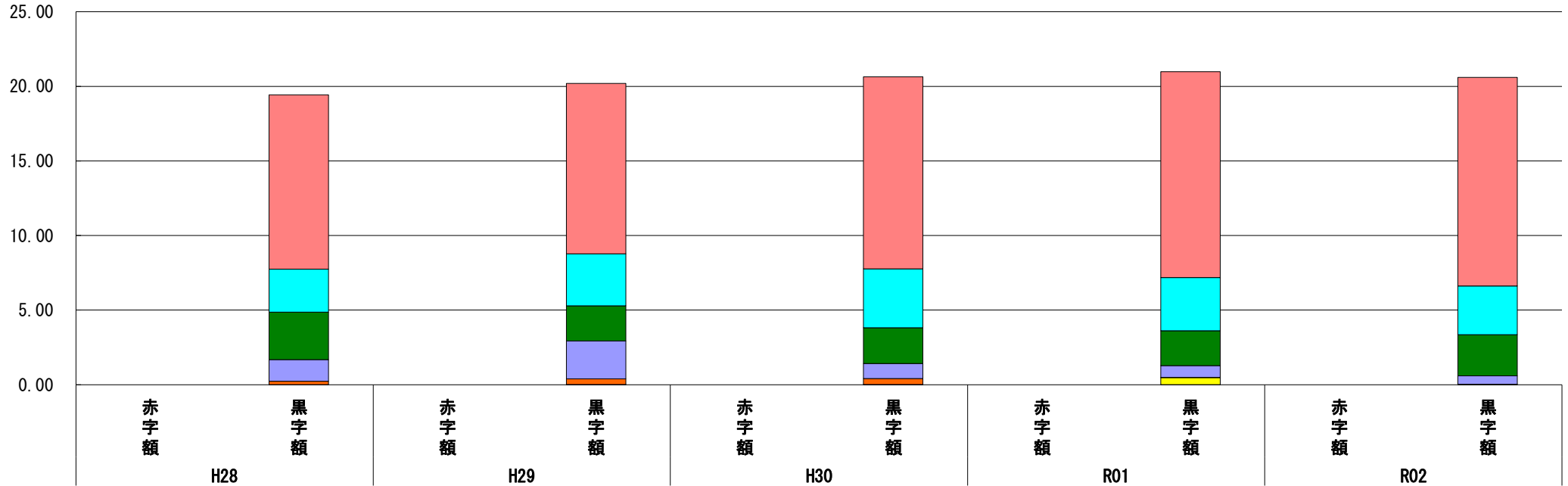
新型コロナウイルス感染症対策費などの臨時的な経費に加え、人口の増加に伴い社会福祉費や児童福祉費などの扶助費が増加傾向にあることから5年連続で実質単年度収支は赤字となっている。財政調整基金の取り崩しにより実質収支は黒字となっているものの引き続き厳しい財政運営となることが予想される。今後も、事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		11.69	11.42	12.87	13.80	13.97
公共下水道事業会計		2.87	3.48	3.93	3.57	3.28
一般会計		3.19	2.37	2.40	2.32	2.76
国民健康保険特別会計		1.44	2.53	1.01	0.80	0.55
介護保険特別会計		0.24	0.39	0.41	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.48	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

これまでと同様に、令和2年度もすべての会計において黒字となっている。  
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

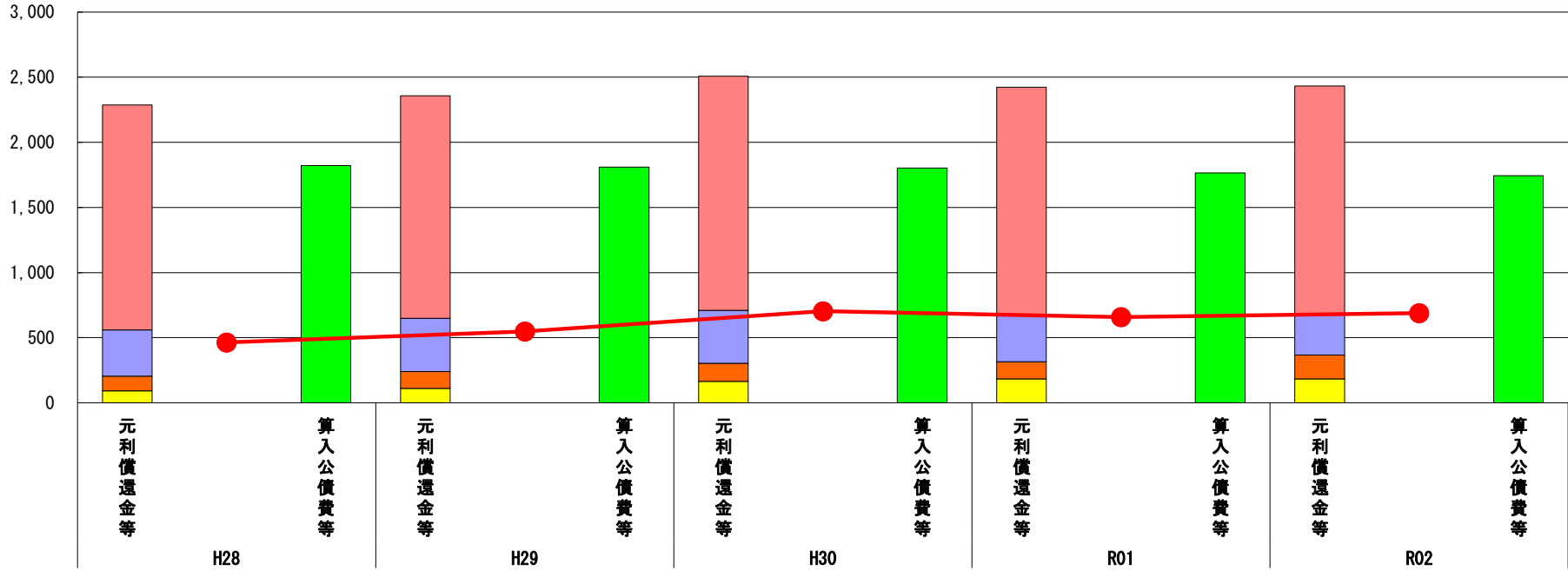
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		1,726	1,709	1,798	1,749	1,748
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		355	408	405	358	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	129	138	132	183
	債務負担行為に基づく支出額		91	112	166	184	183
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,822	1,809	1,803	1,765	1,744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		464	549	704	658	689

分析欄

令和2年度は、普通会計において大きな償還開始事業も少なく既往債の償還が進行したが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増により実質公債費比率の分子が増加し、前年度より比率が悪化した。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

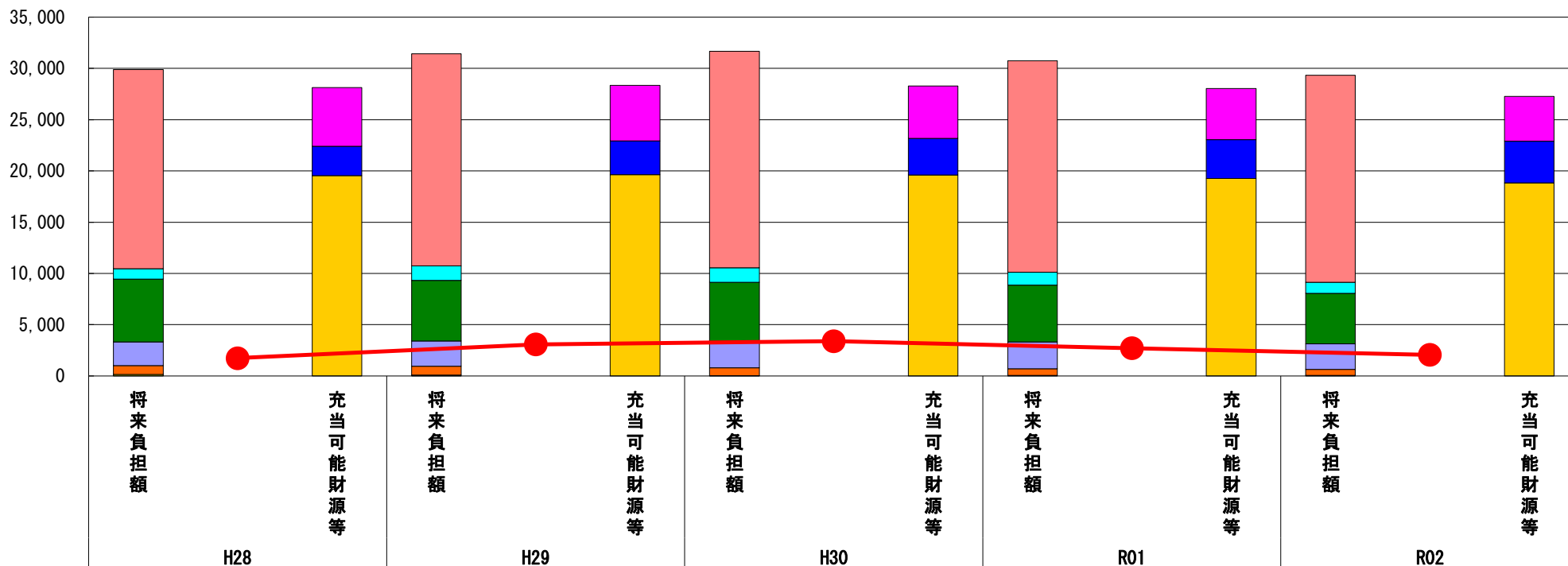
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,427	20,702	21,117	20,617	20,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		993	1,404	1,428	1,260	1,088
	公営企業債等繰入見込額		6,142	5,915	5,758	5,545	4,922
	組合等負担等見込額		2,321	2,475	2,594	2,620	2,486
	退職手当負担見込額		863	855	766	641	584
	設立法人等の負債額等負担見込額		134	86	18	55	69
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,725	5,428	5,108	4,985	4,347
	充当可能特定歳入		2,855	3,301	3,581	3,794	4,084
	基準財政需要額算入見込額		19,553	19,624	19,596	19,253	18,825
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,747	3,083	3,396	2,706	2,065

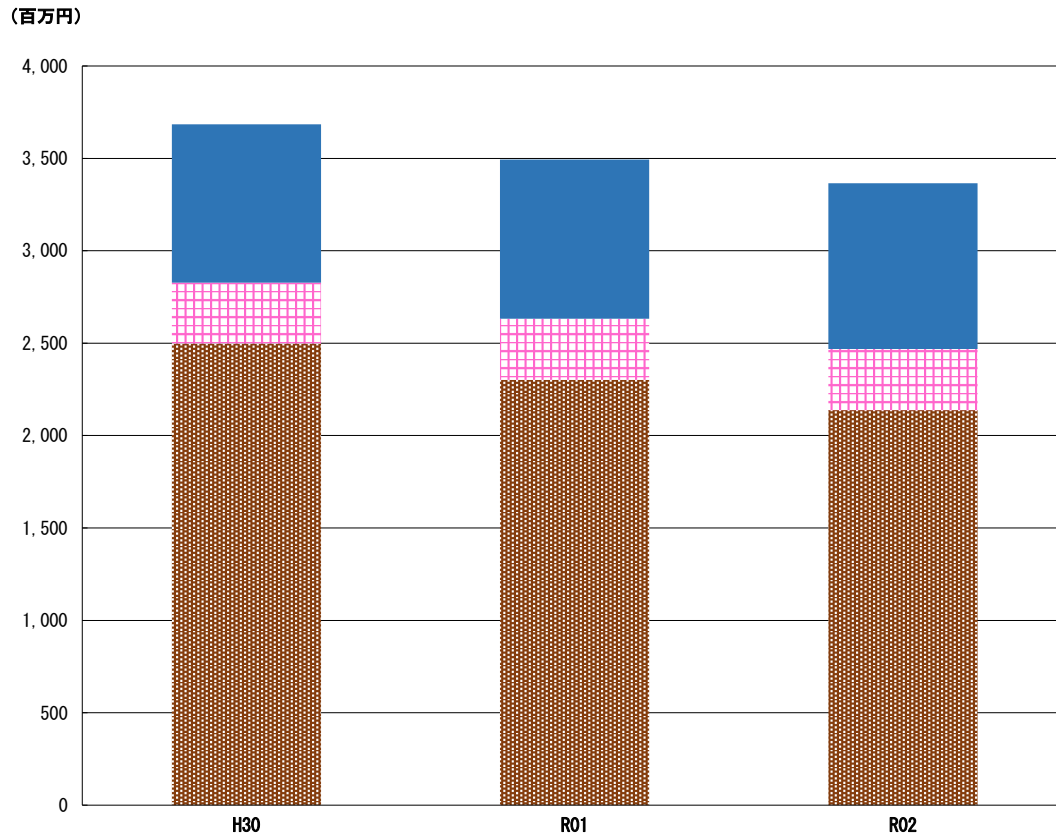
**分析欄**

令和2年度は、経常経費の増加による財源不足への対応として基金残高が全体で638百万円減少した。しかしながら、一般会計としては大きな償還開始事業もなく既往債の償還が進行し地方債残高が445百万円減少したことや、公営企業債等繰入見込額が623百万円減少したことにより将来負担比率は改善した。

野々市中央地区整備事業という大型事業が完了したものの、組合等負担等見込額（一部事務組合の地方債残高）も近年増加傾向にあったため引き続き注視していく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,497	2,302	2,138
減債基金		330	330	331
その他特定目的基金		857	861	897
福祉基金		274	276	276
教育施設整備基金		212	212	213
企業立地促進基金		200	200	200
都市基盤整備基金		165	165	165
感染症対策基金		-	-	20
基金残高合計		3,684	3,494	3,366

令和2年度

石川県野々市市

### 基金全体

(増減理由)  
新たに感染症対策基金を設置し20,000千円を積み立てた。  
また財政調整基金については歳計剰余分を1.3億円積み立てた一方、経常経費の増加による財源不足への対応として3.0億円取り崩したことから、基金全体として約1.3億円の減となった。

(今後の方針)  
事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。  
また、災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

### 財政調整基金

(増減理由)  
決算剰余金を1.3億円積み立てたものの、経常経費の増加による財源不足への対応として3.0億円取り崩したことによる減。

(今後の方針)  
災害や不況など不測の事態に対応できるだけの基金を確保するよう努める。

### 減債基金

(増減理由)  
増減なし。

(今後の方針)  
基金利子の積立を継続し、繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

### その他特定目的基金

(基金の用途)  
感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症などの感染症対策のために要する経費の財源を積立てるもの。(R2.4.1設置)  
森林環境保全基金：木材を利用した公共施設の整備及び森林環境の保全の推進に関する事業に要する経費の財源を積み立てるもの。

(増減理由)  
感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症によるイベント中止などの差金を積み立てたことによる皆増。  
森林環境保全基金：森林環境譲与税(4,526千円)を積み立てたことによる増。

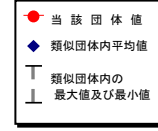
(今後の方針)  
感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な支出に対し充当していく予定である。  
森林環境保全基金：木材を利用した公共施設の整備及び森林環境の保全の推進に対し積極的に充当していく予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

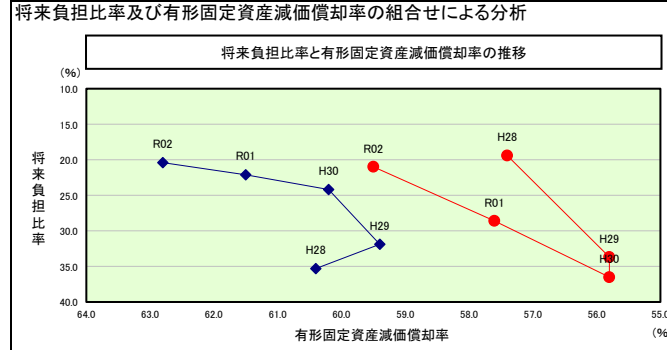
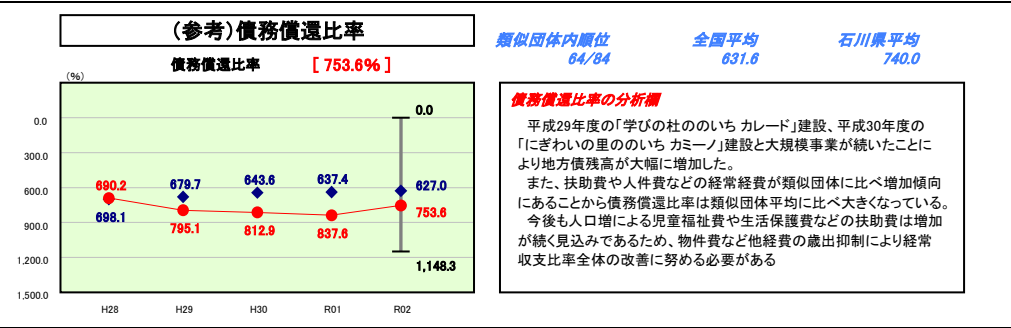
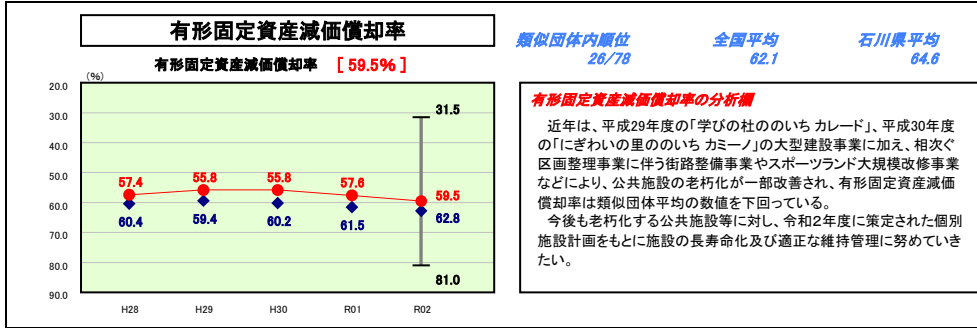
令和2年度

石川県野々市市

人口	53,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,990	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,546,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	25,176,513	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	310,021	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	11,227,774	千円			
地方債現在高	20,171,964	千円			



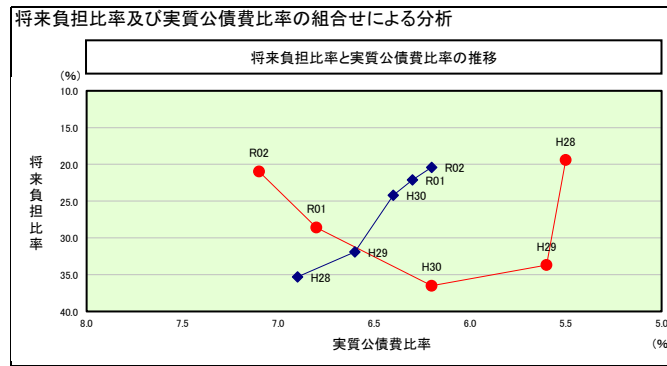
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**分析欄**  
 令和2年度は、平成29年、平成30年度ほどの大きな建設・改修事業が無かったため減価償却は進んだものの、引き続き有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ低い水準にある。  
 将来負担比率については、平成28年度は類似団体に比べ低水準であったが、平成29年度の「学びの社のいちカレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)、平成30年度の「にぎわいの里のいちカミーノ」に係る地方債の新規発行(約8.3億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、近年類似団体を上回る水準となっている。  
 今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	19.4	33.7	36.5	28.6	21.0
	有形固定資産減価償却率	57.4	55.8	55.8	57.6	59.5
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8



**分析欄**  
 近年、実質公債費比率は類似団体と比較しても低い水準にあったが、令和2年度の野々市小学校増築事業の償還開始などに伴い類似団体と比較して高い水準となるまで増加した。  
 将来負担比率については、平成28年度までは類似団体に比べ低水準であったが、平成29、30年度の中央地区整備事業(カレード、カミーノ建設)に係る地方債の新規発行(約23.1億円)により地方債残高が大幅な増となり、類似団体と比べ高い水準となった。  
 これら中央地区整備事業に係る地方債の元金償還は令和4年度から始まり実質公債費比率も上昇していくことが考えられたため、新たに発行する地方債を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	19.4	33.7	36.5	28.6	21.0
	実質公債費比率	5.5	5.6	6.2	6.8	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

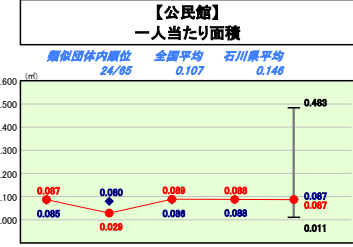
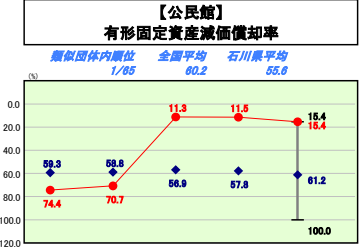
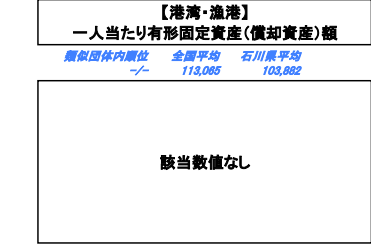
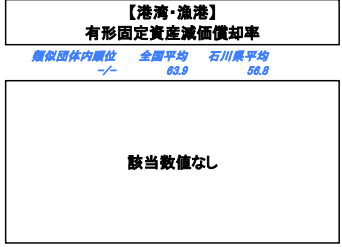
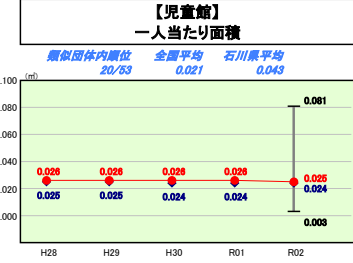
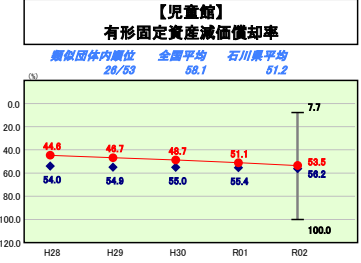
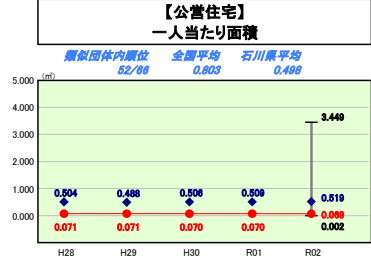
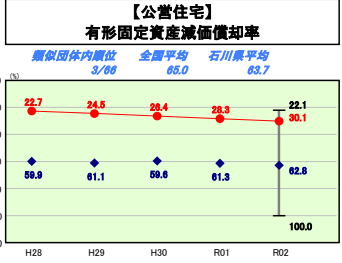
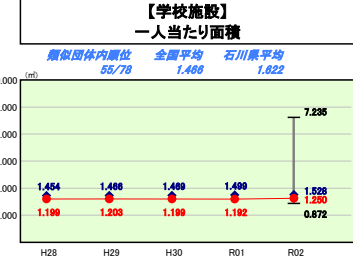
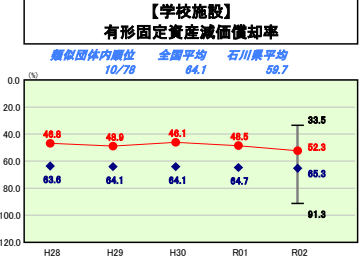
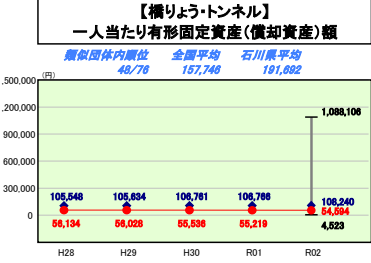
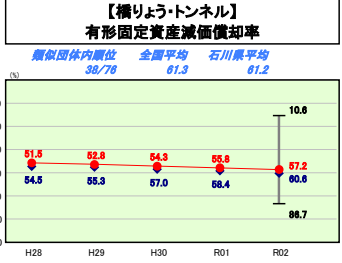
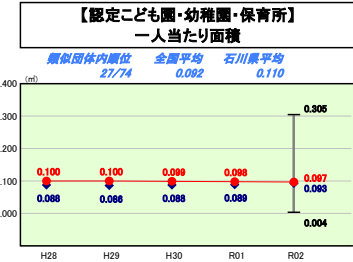
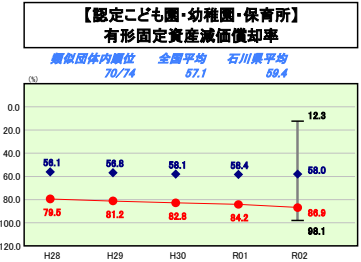
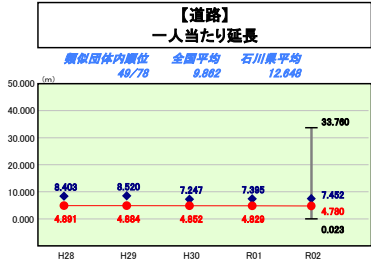
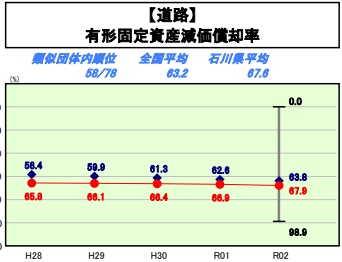
令和2年度

石川県野々市市

人口	53,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,990	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,546,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	25,176,513	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	310,021	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	11,227,774	千円			
地方債現在高	20,171,864	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となっており、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 学校施設については、順次計画的に小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につばき郷住宅(40戸)が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。  
 公民館については、平成30年度の中央公民館建替え(「にぎわいの里のいち カミーン」建設)に伴い、類似団体平均以下の水準となった。  
 令和2年度に策定された個別施設計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

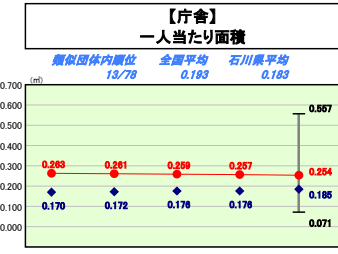
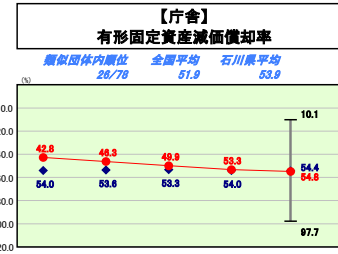
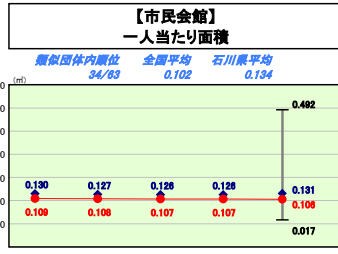
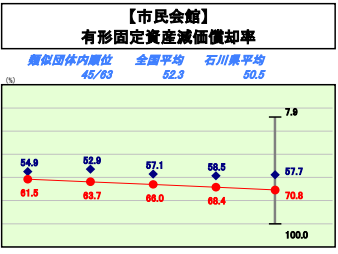
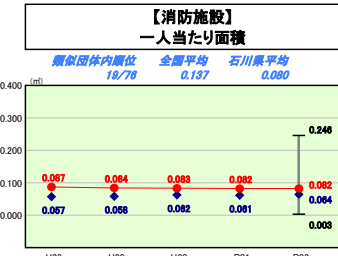
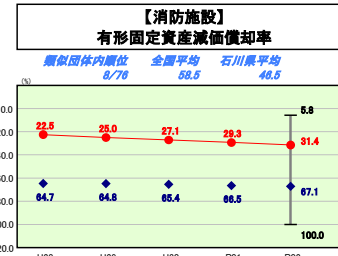
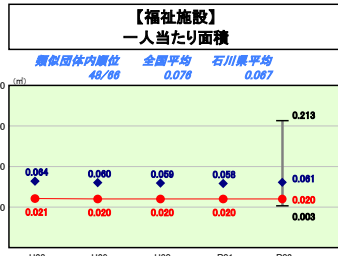
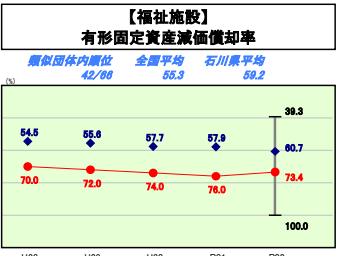
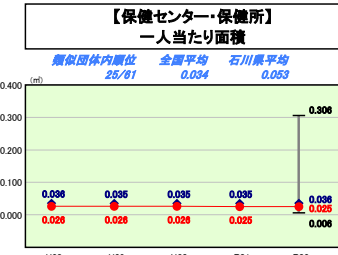
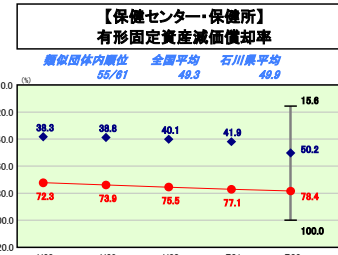
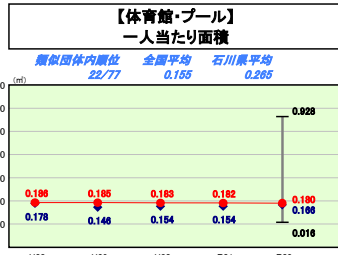
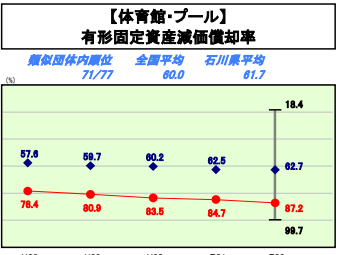
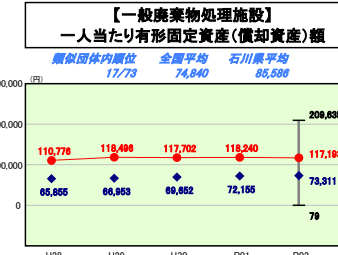
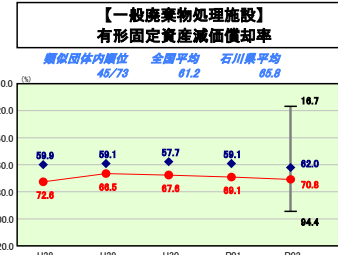
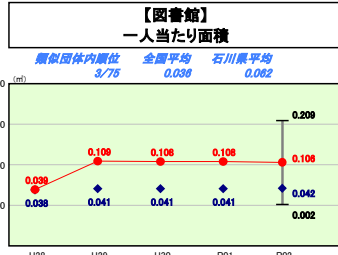
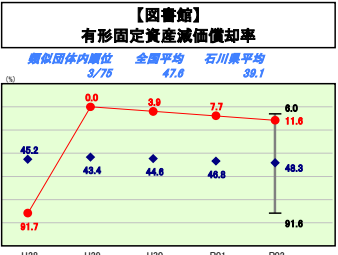
令和2年度

石川県野々市

人口	53,563	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,990	人(R3.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	25,546,628	千円	将来負担比率	21.0	%
歳出総額	25,176,513	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	310,021	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	11,227,774	千円			
地方債残高	20,171,864	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設で、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。  
 体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設については、どれも老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い水準にあるため、令和2年度に策定された個別施設計画をもとに計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。  
 図書館については、平成29年度の「学びの社のいち カレード」新設により有形固定資産減価償却率が11.6と類似団体の水準を大きく下回っている。  
 また、旧施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体と比べ極めて大きくなっており、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。  
 消防施設については、平成26年の富奥防災コミュニティセンターの新設により有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ大幅に低い水準にある。